

令和4年度 日吉津村新型コロナウイルス感染症に対応する事業実施(実績)について
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業)

(円)

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
1	デジタル田園都市国家構想推進交付金	75歳以上の高齢者世帯に対して、新型コロナ対策として人と人の接触の機会を減らしつつ、日々の体調・睡眠・食事等の生活状況について画面付きのスマートスピーカーによる対話で確認を行う高齢者福祉サービスを実施する。	1,352,956	1,352,956	545,000	494,000		313,956	0	R4.4.1	R5.3.31	スマートスピーカーの導入により一人暮らしの高齢者世帯の日々の体調管理などが、AIでの対話によってできるようになった。
2	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る) 小学校教室内の新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、予防用品の購入等を実施する。	865,673	865,673	432,000	433,000		673	0	R4.4.1	R5.3.31	非接触体温計や二酸化炭素濃度計測器、消毒用アルコールの購入・使用等により、クラス毎のクラスターは発生したものの、小学校全校で見ただけでは全体的に感染拡大を少なくできた。
3	学校環境感染症対策整備事業	小学校教室内の新型コロナウイルス感染症対策や校外学習実施時の分散移動を実施し感染対策を徹底するため、予防用品の購入等を実施する	656,680	656,680		656,000		680	0	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策として校外学習で移動する際に密にならないようにバスを分散して乗り、新型コロナの感染の機会の軽減に繋げることができた。
4	GIGAスクール構想の加速による学びの保障事業	小学校のGIGAスクール構想に向け、新型コロナの発生等により休校や学級閉鎖になった場合に学習を続けるために1人1台端末を導入していたが、入学や転入により端末が不足したために追加でのタブレット購入を行い、全児童がコロナ禍でも継続して学習が続けられるように整備する。	1,421,167	1,421,167		1,421,000		167	0	R4.4.1	R5.3.31	不足していた児童に対して追加でタブレット購入ができ、クラスターによる学級閉鎖の際に継続して学習を行うことができた。
5	職員新型コロナ感染防止のためのPCR検査委託事業	職員が新型コロナ濃厚接触者である場合等に、勤務再開に向けてPCR検査を実施し、新型コロナウイルスの陰性を確認した上で勤務可能とすることで、感染拡大を防止することを目的とする。	207,900	207,900		207,000		900	0	R4.4.1	R5.3.31	職員内で発生する感染に対して適切に検査を行うことで、他の職員への感染拡大防止につながった。 対象者:14人(延べ)

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
6	新型コロナ経済 対策商品券事業	【No.7、No.22と3行に分けて記載 ※R3予算充充分】 新型コロナウイルス感染症拡大にともない、落ち込んだ経済・消費活動等を改善することを目的とし、全世帯に対して商品券を配布し、村内事業所で活用していただくことで村内経済の活性化を図るとともに、原油・物価高騰のため食品や日用品等の価格が高騰している中でも個人が村内で購入等するものに関しては商品券により生活費の支援となることを目的とする	30,026,047	30,026,047		30,026,000		47	0	R4.4.1	R5.3.31	経済対策として即効性があり、全体的に登録店舗での利用があったため村内経済の活性化に効果があった。また、物価高騰している中で、ガソリンや灯油にも利用でき、住民生活の負担軽減に効果があった。 今こそつながろう！ひえづ元気回復商品券第3弾：R4.4.27発行（3587人対象）、第4弾：R4.12.16発行（3600人） 使用率 第3弾、第4弾実績：97.94%（R5.4.28時点最終）
7	新型コロナ経済 対策商品券事業	【No.6、No.22と3行に分けて記載 ※R4予算充充分】 新型コロナウイルス感染症拡大にともない、落ち込んだ経済・消費活動等を改善することを目的とし、全世帯に対して商品券を配布し、村内事業所で活用していただくことで村内経済の活性化を図るとともに、原油・物価高騰のため食品や日用品等の価格が高騰している中でも個人が村内で購入等するものに関しては商品券により生活費の支援となることを目的とする	10,265,000	10,265,000		6,542,000		3,723,000	0	R4.4.1	R5.5.31	事業開始まで1箇月で開始できたため経済対策としては即効性があり、村内全体の登録店舗での利用があったため村内経済の活性化に効果があった。また、物価高騰している中で、ガソリンや灯油にも利用でき、住民生活の負担軽減に効果があった。 今こそつながろう！ひえづ元気回復商品券第3弾：R4.4.27発行（3587人対象）、第4弾：R4.12.16発行（3600人） 使用率 第3弾、第4弾実績：97.94%（R5.4.28時点最終）
8	米子日吉津商工 会新型コロナ対 策経営支援事業	新型コロナ感染症の拡大に伴い売上などが減少した中小企業の支援をすることを目的として、新型コロナ対策緊急経済対策関係の給付金および借入相談等、村内事業者が商工会から受ける手続き等の支援に係る経費分の補助を実施し、経営相談支援を受けやすくする	1,000,000	1,000,000		1,000,000			0	R4.4.1	R5.3.31	中小事業者が商工会に行う相談支援費用を5事業所分補助し、村内の5事業者からの相談を受け支援することができた。
9	新型コロナ感染 症PCR検査費用 助成事	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、県外からの帰省や出張・各種スポーツ大会等のために県外に出た際に現地などで行うPCR検査等の自費診療分について半額補助する。また、同居する家族が陽性者又は濃厚接触者に該当するとされた者が勤務先からのPCR検査の受検要請に係るPCR検査の自費診療分についても補助をする。	23,600	23,600		23,000		600	0	R4.4.1	R5.3.31	県内で無料検査場が多く設置されるようになったため利用者数は少ないが、感染症対策としての一助となり、感染発生・拡大防止につながった。 利用者数：3人（延べ）

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
10	コロナ禍における生活困窮者エアコン等光熱費高騰対策助成事業	新型コロナ禍の影響を受けた物価上昇等により、村内の生活困窮世帯への家計にも大きく影響しているため、総合緊急対策としてエアコン等の光熱費を補助し、村民の負担軽減を図る。	3,815,000	3,815,000		1,908,000		1,907,000	0	R4.4.1	R5.3.31	生活困窮等の175世帯に対して補助を実施し、電気代等の高騰による生活費の負担への軽減につながった。
11	コロナ禍における村内世帯へのエアコン等光熱費高騰対策助成事業	新型コロナ禍の影響を受けた物価上昇等により、全世帯の家計にも大きく影響しているため、緊急対策としてエアコン等の光熱費を補助し、村民の負担軽減を図る。	7,241,791	6,996,791		6,165,000		831,791	245,000	R4.4.1	R5.3.31	生活困窮世帯を除く1002世帯に対して光熱費の補助を実施し、生活費の負担軽減につながった。 (高所得世帯は対象外経費)
12	コンビニ交付システム導入事業	新型コロナ禍における人と人の接触の機会を縮小するため、コンビニ交付の実施に向けたシステム改修を実施し、自治体DXの加速を図る。	2,585,000	2,585,000		2,585,000		0	0	R4.4.1	R5.3.31	コンビニで証明書の発行を行うことができ、庁舎窓口での接触の機会の減少と窓口時間外の交付が可能となり、住民の利便性があがった。
13	感染防止用品購入等事業	保育所等公共施設における新型コロナ感染対策を徹底するため、感染対策用品等を購入する	112,764	112,764		112,000		764	0	R4.4.1	R5.3.31	庁舎等の公共施設で利用する消毒用アルコールやサーキュレーターを購入し、定期的な換気と空気の循環を行うことで、感染拡大を抑えることができた。
14	公立学校情報機器整備費補助金	(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業) ①小学校で新型コロナの発生等により休校や学級閉鎖になった場合に、オンラインでつなげて学習ができるように、各教室にモニターを設置する。	528,220	528,220	261,000	267,000		220	0	R4.4.1	R5.3.31	GIGAスクールでタブレットを導入している1年生から6年生の各教室に大型モニターを設置することで、学級閉鎖等新型コロナによってオンライン授業になった場合でも、授業継続しやすい環境とすることができた。
15	新型コロナ原材料高騰による小学校給食費助成	①新型コロナにより給食原材料費が高騰しているため給食費の増額が必要となっているが、家庭への負担を抑えるため増額分に対して補助を行う。 ②高騰した分の食材購入費(教職員分除く)に対する給食費助成に充当 ③児童給食費助成 増額分5円×228人×196回(年間)≒224千円 ④地方公共団体	272,265	272,265		204,000		68,265	0	R4.4.1	R5.3.31	物価高騰により給食に係る費用も増額せざるを得ない状況だったが、増額分1食5円～10円の助成を行うことで、保護者の給食費負担軽減につながった。
16	会議用モニター購入事業	新型コロナの発生等により研修や会議がオンラインにかわりつつあるため、コロナ禍においても会議や研修ができるように、大型モニターを設置する。	281,600	281,600		281,000		600	0	R4.4.1	R5.3.31	大会議室内に1台購入し、大人数のweb会議や研修に使用できるようになった。また、大画面によるソーシャルディスタンスでのweb会議も実施可能となり感染防止に効果があった。

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
17	新型コロナ農業 資材物価高騰対 策事業	新型コロナの継続等により全体的な物価が上昇し、農 業用の資機材や肥料、燃料費も高騰しているところ あるため、農業経費増の負担軽減により農業を継続し てもらうため、農業者に作付面積に作物ごとの上昇額 に応じた補助単価を乗じた額の補助を行う。	6,027,600	6,027,600		6,027,000		600	0	R4.4.1	R5.3.31	肥料や防除等農業資材、燃料 費の高騰に伴う経済的支援と して、農業者が水稲、ネギ、大豆、 ブロッコリーを作付けした面積に 応じてJAを通じて補助を行うこと で営農を続けることに効果が あった。
18	日吉津村新型コ ロナ対策事業活 動安定化応援金 (重点交付金分)	【No.19と2行に分けて記載 ※R4予算充当分】 新型コロナの影響により、電気代、ガソリン代等の高 騰による影響を受けた中小企業が数多くあるため補助 を行う。	1,265,000	1,265,000		1,265,000		0	0	R4.4.1	R5.3.31	村内の中小企業のうち新型コロ ナによる燃料代の支援を61社へ 行い、負担軽減に効果があっ た。
19	日吉津村新型コ ロナ対策事業活 動安定化応援金 (R3補正分)	【No.18と2行に分けて記載 ※R3予算充当分】 新型コロナの影響により、電気代、ガソリン代等の高 騰による影響を受けた商工事業者が数多くあるため補 助を行う。	4,835,000	4,835,000		4,835,000		0	0	R4.4.1	R5.3.31	村内の中小企業のうち新型コロ ナによる燃料代の支援を61社へ 行い、負担軽減に効果があっ た。
20	福祉相談システ ム導入業務	新型コロナウイルス感染拡大前まではスケールメリット を生かした多職種連携で村民支援を行ってきたが、コ ロナ禍によりケース会議を多人数で実施できないた め、分散業務などで集まることができなくても、村民の 情報共有を図り適切な相談支援を行うためにシステム を導入する。また、デジタルツールを活用して記録を積 み上げることで、アフターコロナの村民の福祉ニーズを 把握・分析する。	2,524,500	2,524,500		2,524,000		500	0	R4.4.1	R5.3.31	福祉相談支援システムの導入に より、保健師、社会福祉士、ケア マネ、事務担当などそれぞれが 持っていた村内の要支援者の情 報を共有することができるよう になり、コロナ禍においても速やか に住民支援が行えるようになった。
21	物価高騰対策小 学校卒業児童応 援事業	新型コロナ感染症の継続や円安の影響等世界情勢に おける物価高騰によって卒業時の保護者の負担が大 きくなる見込みであるため、日吉津小学校をR4年度に 卒業児童への応援金及び中学校入学時に制服・自転 車等の高額なものを購入する保護者の負担に対して 支援するもの。	840,000	840,000		840,000		0	0	R4.4.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受けて中学 校へ入学時に必要となる物品の 購入補助により保護者の負担を 軽減することができた。 対象者：28人

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
22	新型コロナ経済 対策商品券事業 (物価高騰生活 者支援分)	【No.6、No.7と3行に分けて記載 ※R4予算充当分】 新型コロナウイルス感染症拡大にともない、落ち込んだ経済・消費活動を改善することを目的とし、全世帯に対して商品券を配布し、村内事業所で活用していただくことで村内経済の活性化を図るとともに、原油・物価高騰のため食品や日用品等の価格が高騰している中でも個人が村内で購入等するものに関しては商品券により生活費の支援となることを目的とする	14,163,913	14,163,913		7,795,000		6,368,913	0	R4.4.1	R5.3.31	経済対策としての即効性があり、全体的に登録店舗での利用があったため村内経済の活性化に効果があった。また、住民生活の負担軽減にもつながった。 今こそつながろう！ひえづ元気回復商品券第3弾：R4.4.27発行（3587人対象）、第4弾：R4.12.16発行（3600人） 使用率 第3弾、第4弾実績：97.94%（R5.4.28時点最終）
23	新型コロナ対応 米価下落に対す る支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食店などのコメの消費量が減少し米価が下落していることから、減収となった主食米の金額の約1/2に対してJAを通じて農業者への支援を行うことにより、次期作への意欲に繋げることを目的とする。	2,032,000	2,032,000		2,032,000		0	0	R4.4.1	R5.5.31	主食用米の出荷をしている農業者で米価下落の影響を受けた農業者に対し補助を行うことにより、農業者が営農を続けることができた。 対象者：66名
合計			92,343,676	92,098,676	1,238,000	77,642,000	0		245,000			